

## シンガポールの親族関係の研究 —その稀薄化阻止メカニズムの解明に向けて—

上野加代子・本村 汎

### A Study of Kin Relation in Singapore Toward a clarification of the Mechanism Depressing Attenuation of Kin Relation

KAYOKO UENO and HIROSHI MOTOMURA

#### 序 論

本論文は東南アジアの一産業社会であるシンガポールの親族関係を産業化との関連で分析・解釈を試みるものである。シンガポールを調査地に設定した理由は、欧米を対象にして確立された親族関係の稀薄化をめぐる従来の理論が、国土618.1平方km、人口260万の小国形態をとりながら一人当りの国民所得4595US\$（1986年）と加速的産業化を果し、そして多民族、多言語、多宗教による多元的かつ重層的社会構造をもつシンガポールに、どの程度適用可能かを検討するためである<sup>1)</sup>。まずは、シンガポールが、どのような歴史的経過をへて今日のような様相を呈するようになったかについて、簡単に記す。

シンガポールは、1819年の東インド会社総督、ラッフルズ卿の進出に始まり、以後1959年に軍事・外交権を除く自治権を獲得するまで英国の海峽植民地としてその統治下に置かれた。その間、シンガポールは中継貿易港として機能し地場産業はほとんど根づいていない<sup>1)</sup>。しかしながら、1961年の第一次工業開発計画の発足で製造業を中心とする労働集約型産業、そして70年代後半からは付加価値の高い技術集約型産業ならびに流通、金融、観光などのサービス部門が強化されるなど、独立後は著しい経済成長を遂げている<sup>2)</sup>。

ところで、産業化の途をこうして歩むシンガポールの主要な構成員は、中国からの移民である<sup>3)</sup>。この移民現象を引き起こす背景には、プールの要因として英国政府による植民地経済の開発があった。例えば、マレー半島での錫鉱山、ゴム・プランテーションは、中国からの労働者の導入を促進したのみならずインドネシア、インド等からもクーリーを引き寄せることになったのである。当

初の入植者は出稼ぎの色彩が濃く定住志向と結びつかなかったが、中国系移民を例にとると、中国に起った太平天国の乱以後、彼らのシンガポールでの定住志向性が確立するようになった<sup>4)</sup>。従って、中国での政治不安がプールの要因として作用したものと推察される。

このような歴史的経過を経て、シンガポールは比較的短期間で、多民族国家を形成するに至った。このシンガポールにおける急速な産業化と多民族社会という特色が親族関係の分析枠組を構築する際にも重要となってくる。すなわち、産業化が親族関係に与える影響は同一社会システム内での各々の民族が保持している既存文化のちがいにより大きく異なることが考えられ、シンガポール社会はその仮説検証のための有効な題材を提示しうるのである。

本稿の第一の目的は、産業化による親族関係の稀薄化説が、シンガポール社会でどの程度妥当するのかを統計調査データで検討することにある。しかし、その詳細については、既に別所で明らかにしているので<sup>5)</sup>、ここでは必要最小限のデータ提示と考察に留めたい。そして、本稿では、その結論が生じてきた構造的メカニズム（民族別産業化の受けとめ方）を主として民族別事例調査を通じてより明瞭にしていくことに第二の目的を置きたい。

#### 方 法

##### 1. 対象と資料収集の方法

本研究は、対象を子供夫婦とその親から成る親族関係に絞っている。統計調査では、対象者を既婚の男性及び女性で、しかも本人もしくは配偶者の親の少なくとも1人がシンガポールに在住している者に限定した。統計調査は、質問紙法による留置き、郵送調査である。なお、有効回答は357件であり、彼らの基本的属性は表1が示

す通りである。

続いて、表2は事例調査におけるデータ提供者（informant）の属性であるが、ここでは民族要因が親族関係に与える影響を主眼に置き、中国系、マレー系、インド系の

シンガポール人のみを対象とした。原則として1985年に行なった調査対象者の中から、各民族3ケース、合計9ケースを抽出し、1986年にインテンシブな事例調査を行なった（但し、紙面の都合上民族1ケースのみ

表1 統計調査における対象者の基本的属性

性別		最終学歴	
男性	201 ( 57.3%)	学校教育無し	2 ( 0.6%)
女性	150 ( 42.7%)	小学校又は中学校	179 ( 50.7%)
	351 (100.0%)	高校又は高専	110 ( 31.2%)
		大学	62 ( 17.6%)
			353 (100.0%)
年齢		人種	
20-24才	14 ( 3.9%)	中国系	163 ( 67.4%)
25-29才	104 ( 29.2%)	マレー系	49 ( 20.2%)
30-34才	122 ( 34.3%)	インド系	27 ( 11.2%)
35-39才	74 ( 20.8%)	その他	3 ( 1.2%)
40-44才	26 ( 7.3%)		242 (100.0%)
45-49才	8 ( 2.2%)		
50才以上	8 ( 2.2%)		
	356 (100.0%)		
職業		宗教	
専門職	60 ( 17.5%)	キリスト教	79 ( 22.4%)
管理職	18 ( 5.2%)	仏教又は道教	54 ( 15.3%)
技術職	96 ( 28.0%)	イスラム教	19 ( 5.4%)
事務職	79 ( 23.0%)	ヒンズー教	125 ( 35.5%)
セールス職	11 ( 3.2%)	その他の宗教	2 ( 0.6%)
サービス職	11 ( 3.2%)	無宗教	73 ( 20.7%)
工具、運転手	43 ( 12.5%)		352 (100.0%)
自営業	5 ( 1.5%)		
主婦業	14 ( 4.1%)		
その他	6 ( 1.8%)		
	343 (100.0%)		

表2 事例調査における対象者の基本的属性

	中 国 系		マ レ ー 系		イ ン ド 系	
	Ooo 夫妻		Fauzi 夫妻		Dass 夫妻	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻
年齢	30 才	31 才	28 才	27 才	32 才	30 才
職業	技 術 職	事 務 職	技 術 職	事 務 職	自 営 業	夫の仕事の補佐
学歴	高 専 卒	中 卒	高 専 卒	中 卒	中 卒	中 卒
宗教	キリスト教	道 教	イスラム教	イスラム教	ヒンズー教	ヒンズー教
住宅	2DKの政府公団		2LDKの政府公団		一 戸 建 住 宅	

を紹介する)。対象選択の条件は、主に「年令」と「宗教」である。事例調査では、対象夫妻の年令を、25～35才に設定したが、それは、各民族の親族関係の背後にあるメカニズムに与える属性の効果を出来るだけコントロールし、より本質的な稀薄化阻止のメカニズムを模索していくことの必要性からである。一般的に、シンガポールでは年令によって他の属性、例えば、生活水準、教育歴、収入などが大きく規定される傾向がある。宗教については、マレー系とインド系の場合は、それが各民族の過半数により支持されているという理由で、マレー系においてはイスラム教にインド系においてはヒンズー教に限定した。<sup>6)</sup> インド系に関してはイスラム教やキリスト教を信仰する人の数も決して少なくはなく、宗教の多様性も考慮すべきであるが、今回は時間的制約から割愛した。

なお、3ケースの事例調査は、調査者が予め用意したメカニズム解明に向けての分析項目に準拠する形で、1ケースにつき数回の家庭訪問面接調査を行なった。再確認が必要と判断された事項については、電話による補足インタビューの機会を設けた。面接場面は、基本的には調査者2人とデータ提供者である子供夫婦から構成される。

## 2. 分析枠組

まず、統計分析に於いては、「産業化」と親和性の高い要因を説明変数に、「親族機能」を被説明変数に設定した。産業化による親族関係の稀薄化説がシンガポール社会でどの程度に適用できるかを見るため、方法としては産業化のどの側面がシンガポールの親族関係のいかなる次元に影響を及ぼしているかを明らかにすべく方法論的個人主義のアプローチを採用した。

ところで、シンガポールを対象とする場合に重要な変数となる民族について簡単に触れておく。シンガポールは、各々の民族文化により規定される生活様式の違いを顕著に際立たせている。この観察に基づき、分析枠組の中に民族変数を組み入れた。それは、民族というフィルターが異なれば、産業化の要因の「受けとめ方」に差異が生じ、ひいては、それが親族関係の諸側面に影響を及ぼすのではないかとする仮説に依拠している。

今日迄の民族に関連させた親族関係の調査で、最も頻繁に取り上げられてきた対象は、黒人・白人であったように思う。アメリカでの研究の多くは、白人よりも黒人に緊密な親族関係を認めているが、それが経済的要因によるものなのか、民族文化の要因により規定されているものなのかについては議論の分れるところである。<sup>7)</sup> ホファース(Hofferth, S. L. 1984)<sup>8)</sup>は様々な属性変数をコントロールした後、黒人と白人の間に、親族関

係の複雑な差異を発見している。そこで、本稿の統計分析では、民族による親族関係の相異をも検討する。

続いて、事例研究では、統計分析結果を踏まえて、その稀薄化阻止メカニズムを議論の中心に置く。稀薄化阻止の要因には、シンガポール内のほとんどの民族、例えば、中国系、インド系、マレー系民族に共通している全体社会レベルの構造要因と、その下位システムとしての民族に特徴的に認められる民族レベルの構造要因があると推定し、考察を展開する。この考察の方法は、価値形成や行為に対する影響要因としての社会構造要因から、第一次集団内の関わりで継承されるいま一つの影響要因である民族文化的要因を分離させようとしていることから、ベングストン(Bengtson, V. L. 1975)<sup>9)</sup>の方法論に部々的に依拠している。

## 3. 概念の指標化

ここでの基本的変数は、「産業化」、「親族機能」と、「民族」である。以下、簡単に、これらの概念の指標化について説明しておきたい。まず方法論的集団主義においては、その社会の産業化の指標として、産業化の集团的諸特徴が使用される。具体的には、経済成長率、社会制度の発達、社会分業形態等により、その社会を産業化のある発展段階に位置づけている。そして、その方法に於いては、その社会で機能している親族関係の背後には、ある発展段階の産業社会が自明の理として存在し、親族関係にもインパクトを与えていることが与件とされている。基本的には方法論的集団主義が示唆するように産業化は社会全体に適用されうるべき概念であることには疑問の余地もない。しかし、この方法では、その産業社会の親族関係をある特定時点でマシ指標を用いてマクロ的、及び断面的に概観することは可能であっても、親族関係の方向性は示唆しにくく、データ解釈に当たって力動的因果論の視点を欠きやすい。従って、今回は、経済成長率で特徴づけた集団や社会を単位としたマシ指標ではなく、社会の産業化に当たってシンガポール社会から期待されていた個人の特性、つまり、地理的移動によって引き起こされた既婚子と親の間の「地理的距離の拡大(化)」と、「高学歴(化)」、「専門職(化)」及び「妻の家庭外就労(化)」をもって産業化の指標とした。

次に、親族機能についてであるが、親族研究において「機能」の概念規定は種々である。本稿では、機能を個人や核家族の安定に貢献するものとして捉えるのではなく、むしろ親族成員の「連帯」に資するものとした。結局親族機能は、「規範意識としての拡大家族志向性」と、子供夫婦とその親との関係でやり取りされる「親族相互作用」、そして、親族を生活資源とする「親族資源志向性」

に内容的に再次元化された。親族相互作用は、親族間の接触頻度、経済的援助、生活共有度に加え、親からの日常的家事援助の提供などの指標で測定された。また、親族資源志向性は、老親介護、乳幼児の世話の項目で、既婚子が家族及び親族外の人間や公的機関よりも親族を資源として利用しようとする志向性の程度で見た。

最後に、民族の指標化であるが、統計分析では、「人種」と「宗教」に求めた。人種は、中国系、マレー系、インド系で指標化し、宗教は、仏教・道教、キリスト教、イスラム教、ヒンズー教を指標とした。

## 結果と考察

### 1. 産業化と親族機能

表3は、産業化の指標として取り上げられた諸変数が親族関係のどの側面に影響するのかを示したものである。

この表でみるように、既婚子が規範として持つ拡大家族志向性は、産業化のどの変数とも有意な関連性を表していない。なお、親族の相互作用の面では、「親と会う頻度」「親と電話で話す頻度」そして「親への経済援助」などの項目が、産業化要因である地理的距離の拡大化、妻の家庭外就労化と関連していることが認められたものの、高学歴化や専門職化は、「親族相互作用」のほとんどの項目と関連していない。しかし一方で、高学歴化は、親族資源志向性と関係していることが表3に示されている。そこで、次に必要なことは、産業化の諸要因が親族機能に及ぼす影響の方向性を明らかにすることである。

リース (Reiss, P. J. 1962)<sup>10)</sup>は、産業化要因である地理的移動を拡大家族の相互作用の重要な変数とみなし、拡大家族内の一方の核家族の移動は、残された核家族との関係を弱体化化してしまうことを示唆している。

表3 産業化及び民族要因と親族機能

			産業化の要因				民族要因	
			地理的距離の増大	高学歴化	専門職化	妻の家庭外就労化	人種	宗教
親族機能	親	既婚子に対する親の権威	—	—	—	—	0.0038 (0.21772)	0.0048 (0.21811)
		既婚子から親への経済援助	—	—	—	—	—	—
		緊用時の際の親から既婚子への経済援助	—	—	—	—	0.0007 (0.24594)	0.0011 (0.24098)
		既婚子による親宅への定期的訪問	—	—	—	—	—	—
		居住形態志向	—	—	—	—	—	0.0016 (0.19892)
	族	既婚子が親と会う頻度	0.0000 (0.33294)	—	—	0.0095 (0.22559)	—	—
		既婚子が親と電話で話す頻度	0.0139 (0.18408)	—	—	0.0061 (0.23636)	—	—
		既婚子から親への経済援助	0.0066 (0.17370)	—	—	0.00471 (0.16092)	—	—
		親から既婚子への経済援助の有無	—	—	—	—	0.0092 (0.19941)	0.0060 (0.21325)
		親から既婚子への日常的家事援助の提供	—	—	—	0.0006 (0.23999)	—	—
		親との生活共有度	—	0.0356 (0.13943)	—	0.0043 (0.20651)	—	—
	資 源 族 志 ・ 向 親 性 族	老人介護に関する家族外資源志向性	—	—	—	—	0.0171 (0.18564)	0.0023 (0.23127)
		老年期の親族資源志向性	—	0.0222 (0.14817)	—	—	0.0322 (0.17140)	—
		育児に関する親族資源志向性	—	0.0488 (0.13117)	—	—	—	—

—は有意差なし、数値は $\chi^2$ 検定における有意水準  
( ) は cramer's value

また、アダムス (Adams, B. N. 1968)<sup>11)</sup> は、親族間の地理的距離が、親族の相互作用の種類、対面接触の量を規定し、地理的距離が拡大すれば、親族間の交流は余暇の領域に限定されるとした。今回の調査結果でも、親との対面接触が地理的距離の拡大化に対し脆弱 (CRAMER'S  $V = 0.33294$ , PEARSON'S  $R = -0.30768$ ) であり、既婚子が親と会う頻度は地理的に隔たるとつれ低下している。同様に、親族間の地理的距離の拡大は、電話で話す頻度と負の相関 (CRAMER'S  $V = 0.18408$ , PEARSON'S  $R = -0.14417$ ) にあるのみならず、親への経済援助をも不規則にすることが判明している。シンガポールでは、電話の通話料金も距離の如何を問わず一定であるにもかかわらず、電話による親との接触頻度は、地理的距離により確実に影響を受けている。なお、対面接触と電話による接触とは相互補完関係にないこと<sup>12)</sup> をして、産業化の要因である地理的距離の拡大は、このどちらの形態の接触をも稀薄化させていることが指摘できる。

ところが、高学歴化が親族関係に与える影響は必ずしも稀薄化の方向ではない。まず、親との生活活動の共有度は、学歴が高くなるにつれ増大している (CRAMER'S  $V = 0.13943$ )。同様に、老年期になれば親族を資源として活用しようとする志向性 (CRAMER'S  $V = 0.14817$ , PEARSON'S  $R = 0.14609$ ) や、乳幼児の世話を必要とする際に親族関係を利用しようとする志向性 (CRAMER'S  $V = 0.13117$ , PEARSON'S  $R = 0.13071$ ) も、高学歴である程強くなっている。このことは、産業化の要因である高学歴化が、シンガポールに於いては必ずしも夫婦家族イデオロギーの内面化による夫婦家族の機能的自律性の強化につながることを意味していない。むしろ、高学歴化は、部分的には親族関係の強化岐となっているとの考察もここでは可能であり、ミラー (Miller, K. A. 1984) とオビキーズ (Obikeze, D. S. 1987)<sup>13)</sup> の調査知見を反証する結果となっている。しかしながら、専門職化と親族機能との間には何ら有意な相関がないことが表3に示されている。

最後に、妻の家庭外就労が、親族相互作用にいかに関連しているかについて説明しておきたい。理論的には、妻の家庭外就労は、女性を親族関係の拘束から経済的、精神的に解放させる契機となり、職業システムに参入することでネットワークを拡散させ、親族関係を稀薄化させることが考えられたが、今回の調査結果をみると、むしろ親族関係を緊密化させているのである。例えば、妻が家庭外で就労している場合は、そうではない

場合に較べて、親族間の対面接触 (CRAMER'S  $V = 0.22559$ ) 及び電話による接触頻度 (CRAMER'S  $V = 0.23636$ ) が高く、親への経済援助に規則性 (CRAMER'S  $V = 0.16092$ ) を付加していた。また、親からの日常的家事援助の提供 (CRAMER'S  $V = 0.23999$ ) や親との生活共有度 (CRAMER'S  $V = 0.20651$ ) の面で、妻の家庭外就労は、親族の相互作用を活性化させる機能を果していた。

以上のことを総括すれば、地理的距離の拡大化という産業化の要因は、親族相互作用に負の影響を与えるものであったが、他の産業化の要因が親族機能の方向性に及ぼす影響を考慮すれば、産業化により親族関係は稀薄化するという一般命題は、シンガポールには妥当しないと結論づけられる。特に、ここで扱われた産業化の諸要因の規範意識としての拡大家族志向性に与える影響が統計検定の結果、皆無であったことと、妻の家庭外就労に代表されるように、ある産業化の要因は、親族機能を高めるべく作用していたことは上記の結論の根拠を成すものである。このことから、いかなるメカニズムで、産業化による親族関係の稀薄化が阻止されているかを追求し整理する作業が必要になってくる。この点については、本稿の後半に譲ることにしたい。

## 2. 民族と親族機能

表3の民族要因と関連するデータが示すように、民族による親族機能の相異は、多岐にわたっている。まず最初に、規範意識としての拡大家族志向性を見てみたい。図1に拠れば、インド系の約4割が「既婚子に対する親の権威」を肯定しているのに対し、中国系の大多数は否定している。これを宗教別にみれば、ヒンズー教徒に親の権威を肯定する者が最も多く、キリスト教徒に最も少ない。また、子供夫婦の緊要時に於いては、親に経済援助

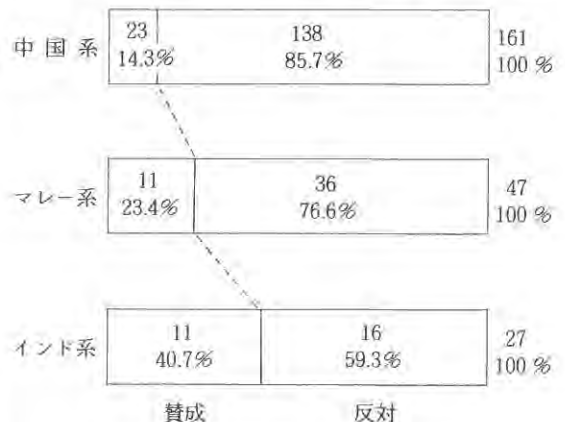


図1 既婚子に対する親の権威



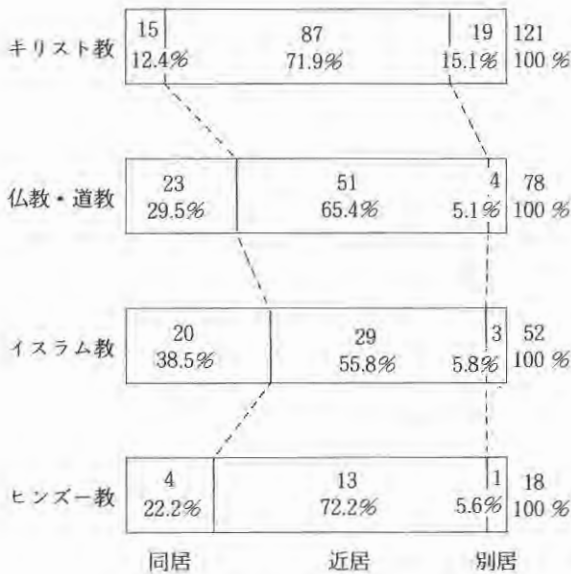


図2 規範としての居住形態志向

を依頼しても構わないとした既婚者は、中国系では9割以上に達するのに対し、マレー系は、他の民族に比べ、それに賛成する者の割合は低くなっている (CRAMER'S  $V=0.24594$ )。宗教別比較においても、キリスト教徒と仏教・道教徒は、親からの経済援助を良しとするのが大多数であるのに対して、イスラム教徒は他の宗教に比べ、相対的に少ない (CRAMER'S  $V=0.24098$ )。続いて、図2は、宗教別に「規範意識としての居住形態志向」を表わしたものである。全体としては、近居志向が圧倒的であるが、居住形態別にみれば、イスラム教徒の同居志向、ヒンズー教徒の近居志向、キリスト教徒の別居志向により特徴づけられている。

次に、民族による親族の相互作用の違いであるが、表3でみるように親からの経済援助の有無のみが人種ならびに宗教によって相違している。クロス表を紙面が制限されているため割愛するが、それに拠ると人種別では、インド系の4割以上が、親からの経済援助を受けた経験があるのに対して、中国系及びマレー系に至っては2割以下しかない (CRAMER'S  $V=0.19941$ )。また、宗教との関係では、ヒンズー教徒の過半数が、そして、キリスト教徒の3割強が、親からの金銭援助を経験している。しかし、仏教・道教徒やイスラム教徒の間ではこの経験者は2割以下に低下している (CRAMER'S  $V=0.21325$ )。

最後に、民族によって親族資源志向性がいかに違ってくるかについて、図3・4を参照したい。図3は、老親介護が必要となった際に、有職妻が仕事をやめて親を介

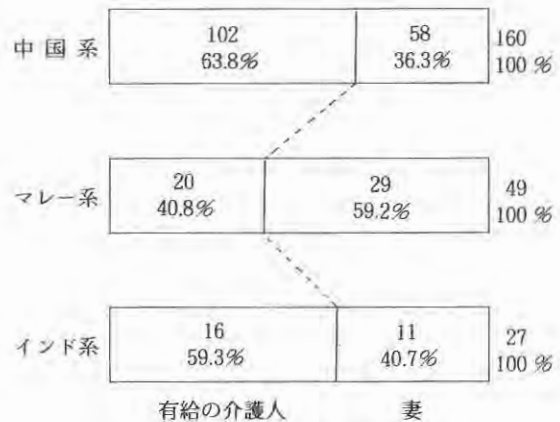


図3 老親介護の援助源

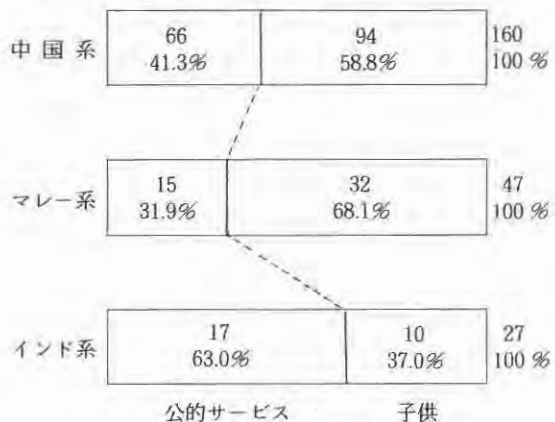


図4 (自分の)老年期の援助源

護すべきか、妻はあくまでも仕事を続け、その代わりに有給の介護人を雇うべきかについて人種別にその回答を見たものである。この図からは、マレー系の妻依存、すなわち親族資源志向性と、中国系の家族・親族外資源志向性の高さが強調されている。また、同質問に対し宗教別にみれば、イスラム教徒の6割以上が、妻が仕事をやめるべきと答えたのに対し、仏教・道教徒の間では、それは約3割にも満たない (CRAMER'S  $V=0.23127$ )。同様に、図4に明らかにされているように、老年期になれば公的サービスよりも親族を資源として活用しようとする志向性は、マレー系が最も強く、インド系が最も弱い結果になっている。

グード (Goode, W. J., 1968)<sup>14)</sup>は、産業化を夫婦家族イデオロギーと相補的に進展するものとみなしたが、その意味ではシンガポールの産業化の過程で、産業化の影響要因に最も早く、かつ積極的に対応したのが中国系であるということが可能である。なぜなら

ば、夫婦家族イデオロギーは、親族間の一方のポジショナルな権威を否定し、この傾向は中国系に最も顕著に観察されたからである。加えて、中国系は、親からの経済援助も必要に応じては良しとする規範をも支持していた。これは、親から子供夫婦への経済援助が主流の西欧型親族関係へ移行する兆しである。また、中国系は、親族資源志向性が弱く、このことは、潜在的な親族機能縮小を示唆している。しかしながら、全般的には、中国系も他の民族同様、緊密な親族相互作用が観察されている。その意味では、中国系の親族関係は、夫婦家族イデオロギーに立脚した修正大家族関係であるとされよう。

一方、マレー系は、総じて親族資源志向性が高いこと、経済援助に関しては親族間の非互酬性により特徴づけられていた。また、マレー系の大多数が信仰しているイスラム教は、他の宗教以上に同居志向との結びつきが強かった。これらの点を総合すると、マレー系の親族関係は、大家族志向に基づく非常に緊密な関係であると推定できる。

シンガポールのマイノリティ民族であるインド系の親族関係は、今回の統計分析から断片的な特徴が浮かび上がってきた。しかし、これらの諸特徴からインド系の親族関係を結論づけることは、困難である。ところで、そのことを承知の上で調査知見から、あえて主たる特徴を列挙すれば、子供夫婦による親の権威の承認に見られる古典的大家族関係志向、近居志向（ヒンズー教）、経済援助機能の高さ、そして老年期における公的サービスへの志向性などが、あげられるであろう。

### 3. 民族別稀薄化阻止メカニズム

本調査における統計分析結果は、シンガポール社会では、産業化によって親族関係が稀薄化していないことと、そしてそれは、民族によって相違するということの2点を示していた。そこで、次の作業としては、これらの民族別の稀薄化阻止メカニズムがどのようになっているかを、明らかにすることが必要となってくる。しかし、その前に、中国系、マレー系、インド系の親族関係に於いて共通に観察される全体社会レベルの構造的な稀薄化阻止要因について、本稿の調査資料と他の研究資料に依拠しながら説明しておきたい。

268 76.1%	84 23.9%	357 100%
無	有	

図6 親から経済援助を受けた経験の有無

図5は、子供夫婦から親への実際の経済援助の提供状況を、そして、図6は、親から子供夫婦への経済援助の有無をそれぞれ示したものである。これらの図から分るように、子供夫婦から親への経済援助率の高さに比して、親から子供夫婦への援助率の低さが注目に値する。このことが全体社会レベルの第1の親族関係稀薄化阻止の構造要因である。

サスマン(Sussman, M. B. 1965)<sup>15)</sup>は、アメリカの親族関係の一側面である経済援助は、通常、親から既婚子の方向に流れるとした。しかし、今回のシンガポールの調査データからは全く逆の現象が表れており、その理由としては、親世代と子世代の経済的格差が指摘されうる。ところで、その経済的格差の背景であるが、それは、西欧資本が投下され、業績価値に基づき機能しているシンガポールの職業システムと関連がある。すなわち、職業中心教育を受けることが可能であった20代・30代の子世代と、可能でなかった親世代とでは、業績遂行能力に格差が生じ、前者が一般的に云って高い経済能力を持つようになる。事実、1983年に地域開発局が行なった老人(55才以上)の事態調査では、彼らが職業教育を受けることが出来なかったことによる低賃金、文盲率の高さ等の事態が浮き彫りにされている。<sup>16)</sup>この親世代の相対的貧困、すなわち子供からの経済的支援なしには貧困層に陥る親の存在が、子供夫婦の親扶養意識を再確認させている。このことが、既婚子に対する親の経済的依存関係を確立させ、親族機能を高めているものと推察される。従って、この意味に於いて「親世代の経済的劣位」は、ここで言う親族関係の稀薄化を阻止する全体社会レベルの構造要因として位置づけられよう。

次に、既婚子と親と言う親族関係の稀薄化を阻止しているいま一つの構造的阻止要因について説明しておきたい。さきに見た統計分析の結果では、妻の家庭外就労は、既婚

18 5.3%	72 21.3%	200 59.2%	48 14.2%	338 100%
全くなし	特別な場合のみ	生活費の規則的かつ部分的援助	生活費の規則的かつ全額援助	

図5 既婚子から親への経済援助の形態

子と親の相互作用を高める方向で作動していた。このことは、社会福祉制度などの社会資源が十分に整備されていない条件下では、子供夫婦が職業システムに参加するためには、親族を資源として活用していかなければならないことを示唆している。以下、この「社会資源の限定性」について補説しておきたい。

シンガポールは、後発産業国であることから短期間で産業基盤形成に膨大な資本を集中させるという難題をかかえてきた。そのために、シンガポール政府は、産業化の発展段階を踏む過程で前述の意味での社会資源を整備していく方法よりも、家族や親族の自助機能の向上を目的とする政策を打ち出してきた。つまり英国型福祉政策を否定である。例えば、親と子供夫婦の同居や近居を奨励する住宅政策<sup>17)</sup>や儒教・道徳教育の学校カリキュラムへの導入等がこれに相当する。女性の家庭外就労との関連では、公的保育所も一般的には高額であるという認識が強い。同様に、前述した子供夫婦から親へ流れる経済援助も、老親扶養義務という社会規範に合致するものである。この子供からの経済援助に関しストラー (Stoller, E. P. 1985) は、「自立」が文化特性であるアメリカ社会に於いて、子供からの一方的援助は老人の幸福感を低下させるとした。<sup>18)</sup>これに対し、シンガポール社会では、親の既婚子への一方的経済的依存は、老人の幸福感の低下につながらず、逸脱行為ともみなされない。むしろ、社会的慣行となっていると言ってさしつかえない。そしてこの背景には、政策により正当化された「社会資源の限定性」が介在している。また、社会資源が不備で公的サービスが期待できない状況下では、親族間の相互依存性が高まることは、ロウ (Lau Siu-Kai, 1981)<sup>19)</sup>の香港の親族関係に関する研究知見からも支持されうる。このことから、「社会資源の限定性」を第2の稀薄化阻止の構造的要因と位置づけることが可能である。

最後の構造的要因としては、シンガポールの地理的条件が指摘されねばならない。従来の産業化と親族関係をめぐる一連の議論は、地理的移動の変数をその中心に置いていた。その理由は、地理的移動の結果生じる親族間の地理的距離が、親族関係に於いて相互作用可能な成員数に影響するからである。すなわち、地理的距離の拡大に伴い、資源としての親族の利用可能性が低下することが通常予想される。

しかしながら、他の社会と較べて地理的に狭小なシンガポールでは、国内の地理的移動距離が最大である場合でも、それには車で約一時間以内という限界があり、他の条件が同じであれば、相互作用可能な成員数が極端に減少することは予想し難い。故に、狭小であるというシ

ンガポールの地理的条件は、親族の利用可能性の幅をある程度一定に保たせるという点において、親族関係の稀薄化を阻止する第3の構造的要因として設定されうる。

以上、親族関係の稀薄化阻止要因を全体社会レベルから考察してきたが、産業化と親和関係にある西洋的価値の「受けとめ方」はシンガポールの各民族によって異なる。以下、その「受けとめ方」を明らかにする形で各民族文化にみられる親族関係の稀薄化阻止のメカニズムにアプローチしたい。

## 1) 中国系親族関係にみる稀薄化阻止メカニズム

### 1) -a Oケース

O一家は、日本企業に技士として勤務する30才の夫と、32才になる妻と生後4ヶ月の息子から成る。

以下は、夫の陳述内容の一部である。「妻は、シンガポール系の貿易会社に勤めています。息子は妻の両親宅に預け週末のみ息子を自分達のアパートに引き取っています。生まれたばかりの息子とは、週末だけではなく、平日も週のうち3日は、妻方宅で妻の両親と夕食を共にしながら会っています。……私の両親はマレーシアに在住していますが、母は私達が結婚してから4ヶ月に一度くらいの割合でシンガポールに来て私達のアパートに泊っていきます。母のシンガポール滞在は、通常3週間くらいですから、一年のうち2ヶ月は私達と同居しているということになります。」このことに関して妻は、「御覧の通り私達のアパートは決して広くありません。義母は、私達のいない昼間は、テレビを見たり、知人の家に遊びに行ったりするだけで、掃除だって一度も手伝ってくれたことはありません。夫が母親に対して必要以上に優しいのがいけないのです。」という言葉に代表されるように、インタビューの間に夫をしばしば冷評している。しかし夫は、「親を歓待するのが子供の当然の務め」と繰り返し述べている。

また、妻は「私達は、それぞれの実家の両親に、毎月送金をしています。実は、私は出産に際して、退職を希望していた時期もありましたが、夫の収入だけでは、私の両親に送金出来ません。ですから種々の状況を考慮すれば、私が働かざるを得ないのです。私には2人の姉と弟がいるのですが、この弟が現在、両親と同居しています。でも、弟は結婚もしていないし、定職もないことから、両親の老後は、私が経済的に支えていかなければなりません。……もし、この先、両親が倒れるようなことになれば、お金を出して介護してくれる人を探します。その方が私が仕事をやめるより安上りなのです。……私達の当面の問題は、私の両親のことではなく、夫の両親の態度です。特に、義母は現在の送金額に不満を持って



おり、マレーシアで同居している妹夫婦の子供の教育費を援助するように言っています。この調子では、夫の親族に、私達の貯えが流れ出てしまうのではないかと不安さえ感じます。私が夫と貯金通帳を別の名義にしているのは、夫は義母に頼まれれば、貯金通帳をも彼女に渡しかねないからです。少なくとも私の分だけでも自分達の将来のために確保しとかなければと思います。義母は悪い人間ではないのですが、私達も夫婦でやりたいことや、行きたい所が多くあることをもう少し理解してくれたら良いのですが……。とにかく私達の生活に干渉しないでほしいのと、私達の生活防衛のため、夫の両親とは、できるだけ会わないようにしているのが現状です。」と述べている。

### 1) - b 考察

統計調査では、中国系の親族関係は、夫婦家族イデオロギーに基づく修正大家族志向とされた。そこで統計調査からの知見をも念頭に置き、O夫妻の事例を分析したい。

O夫妻の親族関係は、妻方優位の非対称性、親のO夫妻への一方的経済依存により特徴づけられていた。そして、妻方両親との関係に焦点を当てれば、親から娘夫婦への子守り、夕食というサービス提供と、娘夫婦から親への経済援助という様に、双務的な資源の交換が行なわれており親族関係の経済性が強調される形となっている。一方、夫方両親との関係は、地理的距離による制約を受けにくい経済援助を除いては、夫妻の任意的選択に基づいている部分も大きい。ロウ氏は、香港中国人の家族主義に言及する中で、彼らの家族主義の理想的性格を巧利的家族主義 (Utilitarianistic Familism) と命名した。そこでは、物質的利益が精神的なものに優先するとされている。O夫妻の場合も、親族関係においてはイデオロギー的側面よりも経済的側面が浮き彫りにされている。このことは、心理的ならびに物理的コストのみが費されて、報酬が得られにくい夫方親族関係を任意的な関係に転化しようとする妻の行為に象徴的に示されている。実際、O夫妻の両親は、彼ら自身が送金しなければ生活ができない程に、貧困である。それに、妻の両親とは地理的に近接していることから、また、息子の世話に関しては、保育所に預けるより親に依頼する方が費用が掛からないことも手伝って、妻方親族関係は緊密なものとなっている。すなわち、図7にみるように、「親世代の経済的劣位」「地理的狭小性」そして「社会資源の限定性」によって内容づけられた社会構造要因と、彼らの「巧利主義的価値志向」とが相互に補強し合って親族機能を高めていると考えたい。

また、一方で、O夫妻の事例では、中国系が夫婦家族イデオロギーと同一化しているという統計調査の知見を支持する箇所も見られる。例えば、妻は、度重なる夫方母親からの経済援助要請に対して「私達の貯えが流れ出てしまうのではないかと……」と危惧し、また「私達の生活防衛のため、夫方両親とは、できるだけ会わないように……」と述べ、夫婦家族イデオロギーを間接的に表現している。従って、中国系の場合は、夫婦家族イデオロギーの内面化が同われ、それが、彼らの親族機能を低下させる方向で作動していると言っても過言ではない。と言うのは、現段階では、夫の母親のシンガポール訪問や、経済援助の増額をめぐっての問題が夫婦間で慢性的なコンフリクト源となっており、このことから判断する限り、自分達の家族を先づもって防衛しようとする夫婦家族イデオロギーは、夫方親族との関係を弱体化させる結果を招いている。そこで、夫婦家族イデオロギーの内面化を可能ならしめた中国系の民族的特性について、文化的価値志向の視点を添え、考察を試みたい。

中国の伝統社会に於いて、既婚子と親との理想的関係は、「孝行」を中核とした家父長性格を帯びたものであった。しかし、英国植民地下の移民社会、シンガポールでは、中国系移民は、既存の家父長性格の価値規範を徐々に変化させながら積極的に新社会へ適応していった。このことは、クラマー (Clammer, J. R. 1980) の研究や、中国結婚委員会 (Chinese Marriage Committee) の証言などにより明らかにされている。<sup>21)</sup> 従って、植民地下の移民社会での親族関係は、理想的な中国の伝統的親族関係からかなり逸脱したものとなっているのである。そして、産業社会シンガポールに於いては、中国系の双系的な親族関係がウオン (Wong, A. K. et al 1979)<sup>22)</sup> の調査により指摘されている。このことは、少なくとも夫方優位の非対称的親族関係、すなわち中国の伝統的親族関係が過去のものになりつつあることを意味している。実際に、事例のO夫妻の場合も、妻方優位の親族関係が認められていたことは既に触れた通りである。

以上のような、中国系の外社会に対する豊かな適応性は、中国系の状況中心的価値志向に依拠する行動パターンに基づいていると考えたい。そして、この「状況中心的価値志向」が、外社会の変化や要請に対する反応を敏感にさせ、その結果、産業化と適合性の高い夫婦家族イデオロギーの内面化へと結びついたものと推測できる。しかし一方で彼らが状況的であればある程、上述した3つの社会構造要因との関連では親族機能を強化させるであろうことも指摘されねばならない。なぜならば、状況中心的価値志向は、いま一つの中国系民族の文化特性と

される「功利主義的価値志向」をして親族機能を強化させる方向で作動することが考えられるからである。すなわち、これらの社会構造要因により作り出される社会的状況下においては、彼らが状況中心的であればある程、親族資源の積極的利用につながり、結果として、親族機能の強化につながるという見方も可能と思われる。

このように分析してみると、中国系の民族的特性として設定した「状況中心的価値志向」は、社会構造要因との関連では親族機能強化のインパクトを、夫婦家族イデオロギーとの関連では親族機能稀薄化のインパクトを、親族に及ぼすことになる。以上の考察を図式化したものが図7であるが、現段階に於いては、この「状況的価値志向」は、少なくとも親族関係を見る限り、中国系の伝統的「孝行」を中核とする儒教的価値志向を弱体化させ、産業社会の価値の具現化とも考えられる夫婦家族イデオロギーの内面化を推進させている。しかしその働きは、今の時点では、中国系の親族関係を稀薄化させるには至っていない。なぜならば、状況的価値志向によって、既に存在する伝統的な価値・規範と状況適合的行動とがある一定の距離をもたせられているからである。つまり中国系の親族機能が維持されている、あるいは、その稀薄化が阻止されているのは、産業化と親和関係にある西欧的価値によって「孝行」を中心とする儒教的価値が弱められながらも、状況中心的価値といういまひとつの価値を持っているだけに、それが機能した結果と考えられる。

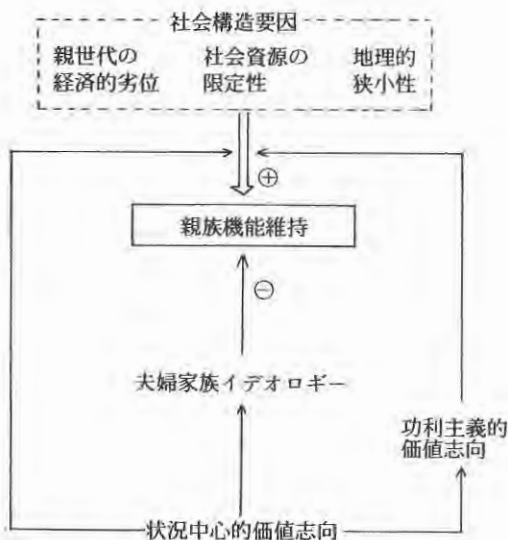


図7 中国系親族関係にみる稀薄化阻止メカニズム

## 2) マレー系民族にみる稀薄化阻止のメカニズム

### 2) -a Fケース

F夫妻は、1年前に購入したばかりの公団住宅に3才の息子と住んでいる。夫妻は、マレーの伝統的慣行に習い、結婚当初の1ヶ月は妻方居住をとっていたが、その後、現在の公団に移るまでの4年間は夫方居住であった。夫方定位家族は、シンガポールではすでに稀少となったカンボン（村落地域）にあり、そこではF夫妻と夫の両親以外にも祖母、3人の叔母に叔父が1人、そして3人の姪という大世帯が一つの屋根の下で生活していた。

この夫の実家は、F夫妻の公団住宅から徒歩15分の距離にあり、共働きである夫妻は、毎朝子供を夫の実家に預けている。夫妻は、夕方には子供を引き取りに行くのであるが、その際に夕食も夫の実家で済ませている。また、週末は、必ず妻方の両親宅を訪れ食事を一緒にしていることから、妻は、ほとんど食事を作る機会がない。

なお、「マレーの親達は、料理が上手でない娘は結婚できないと思っています。私の母親も、料理に関しては熱心に教えてくれました。実際、私達の場合は、宗教上の理由から、中国系の人達のように気軽に外食ができず、どうしても家庭料理中心の食生活になります。ですからマレーの男性は、料理上手な女性を好むのですよ。」という妻の発言からも、夫妻が豚肉を忌食とするイスラム教徒であることが分る。このイスラム教との関連で、夫は子供を保育所ではなく実家に預けている理由を次のように説明している。「私達イスラム教徒の親が、子供にまず最初に教えなければならないのは、“Hall”と“Haram”です。“Hall”とはイスラム教徒にとって食用可能なもの、“Haram”は豚肉忌食に代表されるように食用不可なものを意味します。私達の生活は宗教により拘束される部分がかなりあります。豚肉を食べない規則に従うことがどれ程意義のあることかは、イスラム教徒でない人間にはとうてい理解できないでしょう。結局は、モスリムの子供達は、モスリムの大人によって養育されなければならないのです。」

また、F夫妻の話に拠ると、マレー系シンガポール人が老親を老人ホームに入れられない理由に、“Haram”が関与しているとのことである。なぜならば、老人ホームで使用される食器・包丁・まな板類は、豚肉に触れていて、穢れているとされるからである。この点からも、イスラム教の信者に対する宗教的拘束性の強さが伺われる。

F夫妻の結婚がモスリム法で定められた宗教婚であったように、イスラム教徒の婚姻は、非イスラム教徒との間で行なわれることも、親の是認なしに認められることもない。宗教法（Muslin Law Act）下での婚姻には、新郎・新婦側を代表する証人が必要とされ、新婦側の証人は通常父親でなければならないからである。F夫妻の

場合も、他のイスラム婚同様に、妻の家で結婚式の前日“AKAD NIKAH”という結婚に関する通過儀式を宗教官・証人の同席のもとで終えている。「家庭内の事柄については、夫である私が最終権限を持っています。モスリムの女性は、結婚前には父親の権威下、結婚後は夫の権威下にあります。ですから、仮に、彼女の両親が私との結婚に反対していたなら、私達は結婚できなかったということになります。」という夫の発言に示唆されるように、イスラム教では、妻の親に対する義務及び夫に対する義務が明記されている。但し、この2方向から妻に対する役割期待が一致しない時は、「妻の夫への服従が親へのそれに優先する」(夫)。もっとも、妻は「日常生活では、夫と親からの期待が大ききずれることはない」と言う。

F夫妻は、相手の定位家族に毎月なにかしかなのお金を渡している。「私は7人兄弟姉妹の4番目です。妹はまだ学校教育を受けているし、私の父親も64才になります。私だけではなく兄や姉も実家に送金しているのですが、このお金は、両親にとって絶対に必要なのです。それに夫の実家も、毎日子供を見てくれています。義母は、お菓子や玩具を息子に与えてくれていますし、お金を渡すのは当然でしょう」(妻)というのが定位家族への経済援助の主たる理由である。加えて、夫は「親を扶養しない者はモスリムではない」という親扶養を支える規範面を強調していた。実際に、夫は「親がどの子供と一緒に暮らしたいかによって、誰と同居するかが決定されます。妻の両親が将来、私達夫婦と同居したいなら、こちらは一向に構いません。」とし、「妻方の親とも緊密な関係を維持している」と言う。

このように、夫妻の日々の生活、彼らの老親扶養意識は、イスラム教と切り離しては理解されえない。このことは、F夫妻との3度目のインタビューで更に明らかにされた。夫は、シンガポールの近代市民法との対比で、宗教法について次のように説明している。「もし、市民法で罰せられる犯罪を犯しても刑務所で服役することです。しかし、反イスラム的行為をすれば、一生を掛けてもその罪を贖うことは出来ないばかりか、永遠に罪を被ることになります。」イスラム教徒の間でよく口にされる“Haji”からの引用句がある。それは「天国は、母親の足の下にある」<sup>23)</sup>(夫)という諺である。「親を大切にしない者は、その行為に対する制裁を覚悟しなければならぬ」(天)のである。

## 2) - b 考察

さきほどの統計調査結果では、マレー系は同居志向により特徴づけられる拡大家族志向性が強かった。そこで

上述の事例資料の背後にある構造的メカニズムを考察していきたい。

まず、産業化されたシンガポール社会に於ける彼らの宗教価値と親族関係を支える価値の観点からの分析であるが、マレー系の大多数を占めるイスラム教徒の場合は、これらの両者が同一の範ちゅうの価値カテゴリーに整合的に置かれていると考えられる。このことは面接に於いて夫妻が「私達の結婚も……生活も、イスラム教の宗教法によって行なわれるのです……」と述べていることから分る。結局、彼らの親族機能はイスラムの原理により支えられている。このことは、事例資料において、性別による役割の固定化、親族および家族内でのポジションによる関わり方の違いが強調されていたことや、イスラム教徒が生活の原点とするQUAR'NやHajiにも「親に対する義務」「子供に対する義務」等に関する箇所が数多く認められることから理解できる。すなわち、これらの内面化された生得本位の宗教価値は、産業化と親和的な業績本位の価値の内面化を阻止するという点で、それは親族関係の強化岐となっていると見なされる。と言うのは業績本位の価値は、親族機能を稀薄化させることが、理論的に考えられるからである。

次に、このイスラム教が、どのようなメカニズムで親族機能の水準に影響しているかについて着目したい。統計分析の図3・4において、マレー系は他の民族に較べて親族外資源に対する志向性が低かった。この家族・親族システム以外の他の社会システムに対する依存度の低さ、すなわち、マレー系親族集団の機能的自律性の高さを、イスラム教との関連に於いて事例資料を通じて説明したい。事例では、豚肉忌食宗律によりイスラム教徒の相互作用圏が限定されていることが明瞭であった。具体的には、“Haram”という宗教規律により、異教徒と関わり合いの量と質が制限され、それ故に、親族システムに代表される同一宗教徒から成る民族システムに依存し、結果的にこの民族システムの機能的自律性を高めていかなるを得ない状況が第一点として揚げられる。第2点としては、“Haram”の持つトータムの連帯効果がある。豚を忌食とすることは、豚の忌食がイスラム教徒の象徴たりえることを示唆している。彼らが豚を忌食することは、同じ習慣を共有することの象徴的表現であり、まさにその意味に於いて、彼らの連帯を強めていく。このトータムの効果は、同宗教徒から成るマレー系の親族成員の連帯に関しても同様に機能するものと考えられる。

続いて、マレー系の親族機能を維持する要となっているものは、何であろうか。マレー系の親族関係を支えるものとして宗教価値が存在することは既に触れてきたが

この一民族内での宗教価値が、産業化された全体社会の業績本位的価値からの諸影響にもかかわらず、依然として世代間で継承されている背景には、宗教価値の制度化がある。例えば、事例でもみられたように、結婚を初めとしたイスラム教徒の民事を扱う宗教法は宗教価値が結婚制度に具現化された典型であり、特にこれは宗教ホモガミーと連動していた。また、シンガポールのイスラム教徒は、モスクを中心にコミュニティを数ヶ所で形成しており、これらすべては「シンガポールモスリム宗教委員会 (The Majlis Ugama Islam Singapore = Singapore Muslim Religious Council)」の管轄下にある。この委員会は、コーランに従って、すべてのイスラム教徒に、2.3kgの米に相当する金額を毎年ハリラヤの前に上納することを義務づけている (tithe = fitrah)。そして、宗教福祉の一環として、この上納金をイスラム教徒の生活困難者に再配分する制度を確立しているのである。いま一つの宗教価値の制度化として、イスラム教徒の子弟を対象とした教育制度が指摘される。事例からも、イスラム教徒の子供の社会化は宗教教育を中心的手段に行なわれていることが推察できる。この宗教教育は、家庭外の領域にも拡大され、通常、子供達は放課後にコーラン塾でイスラム教徒としての教育を受けなければならないのである。

以上、マレー系においては、宗教的価値が種々の生活

領域で制度として具現化されていることについて指摘したが、それだけにイスラム教徒にあっては、イスラム教の宗律にそむく行為をとった場合、例えば、既婚子が親の扶養を無視する行為に出た場合、彼らは、同じイスラム教徒から有形・無形の制裁を受け、事実上、宗教コミュニティ内での生活が困難になる。その意味では、コーラン等に明記された「親に対する子供の義務」などの宗教的価値は、マレー系親族の機能水準を高めていると言えるであろう。

この様に考察してみると、マレー系の親族機能を高く維持させているメカニズムは、イスラム教というマレー民族独自の文化的要因と、前述した「親世代の相対的貧困」と「社会資源の限定性」そして「地理的狭小性」という全体社会の構造的要因が相乗的に作用しているところに特徴がある。従って、マレー系親族機能を高めている全体的なメカニズムは、図8の稀薄化阻止モデルに集約可能であると思われる。

### 3) インド系民族にみる稀薄化阻止のメカニズム

#### 3) - a D ケース

結婚12年目のD夫妻には、3人の子供がいる。夫妻は、複数のホテルと契約を結び、小さな清掃業を営んでいる。昼間は住み込みのメイドが子供達の世話をしており、現在、6人で一世帯を構えている。夫は、調査者の質問に対して、次のように話し出した。

「ここ最近になり、やっとビジネスも軌道にのり始めました。仕事は、主に私の責任で行なっていますが、妻も、契約ホテルでの従業員の仕事を監督するなどして、私の仕事の手助けに忙しく働いています。……私の実家は、兄弟と妹を合わせると9人に成り、このうち既婚者全員が、親族員、知人を介しての見合い結婚でした。勿論、我々の場合もそうです。我々が結婚した頃は、見合いによる結婚が圧倒的に多く、私の周囲のほとんどが見合い結婚でした。……相手の家柄 (caste) や性格について、まず両親が話を持ってきました。私も実際に会ってみて気に入ったので、その旨を両親に伝えると、母親はさらに妻の近所での評判を聞くなどしていたようです。また、多くのインド人がするように、両親と私は占い師にこの縁談について占ってもらい、最終的な結論を下しました。我々インド系は、占いの75%は当たると確信しているのです。……結婚当初、私たちは、私の実家で、両親、兄夫妻とその子供、そして、私の未婚の弟や妹と、全員で16人が一緒に暮していました。インド系シンガポール人の場合、娘が結婚するということは、相手の家のメンバーになることです。ですから、私達夫婦と私の両親との関係は、特に結婚当初は、親族関係と言うより、む



図8 マレー系親族関係にみる稀薄化阻止メカニズム



しろ親子関係のようなものでした。」

このように、D夫妻は、夫の両親を中心とした拡大家族での一夫妻ではあったものの、経済的機能、家事機能の遂行単位は、全体としての拡大家族であった。妻は、これとの関連で次のように述べている。「私達の家族（拡大家族）は、これまでお互いに助けあってきました。……夫の父親は、港湾の倉庫係として働き、多くの子供を育て上げました。父親は実直な人で、稼いだお金はすべてそのまま母親に渡していたそうです。ですから、私も本当に父親のことは誇りに感じています。……私達夫婦も月収のすべてを母親に渡していましたし、そのことに対して何ら異和感を持ったことはありません。」

そして、D夫妻は、夫方定位家族と8年間の同居を経て新居に移っている。このことに対して妻は、「それも私達の意志によるものでなく、夫の父親の意志によるものです。……住宅が狭かったという訳でもありません。恐らく父親が、夫の独立を期待したのだと思います。今はもう夫の両親と私達の家族（D夫妻の核家族）との間には、以前のような関係はないかもしれませんが、それでも週に2回程は、夫の実家を訪問して食事を一緒にしますし、問題があれば、夫の母親に相談する時もあります。」と、別居後も両者の間には機能的な紐帯が残っている。

しかし一方、D夫妻と妻方両親との関係であるが、彼らは、「月に平均2度の割合で訪問しているにすぎない」と言う。妻は、さらに付け加えて「嫁ぎ先で娘が少々の問題に直面しても、彼女の親はそのことには立ち入らないのが普通です。また、我々インド系の間では、嫁いだ娘が実家に送金するようなことも稀だと思います。もし、私が実家に経済援助をすれば、それは両親の恥になります」と述べている。むしろ、妻と両親との関係は、経済的側面よりも祭事の際の既婚子から親へのサービスの提供が重視されており、このことは、次の妻の供述に顕著に表われている。「実家へは、定期的に訪問するという訳ではないのですが、インドの祭り事がある時には、手伝いに帰ります。また、産後も必ず実家に届っていました。これは、産後28日間は実家に滞在し、一步も屋外に出てはいけないとするインドの習慣に従ったまでのことです。我々インド系は、非常に複雑な儀式や習慣があります。……インド系は、シンガポールではマイノリティです。ですから、こういった民族の習慣の一つ一つを大切にしなければ、民族文化そのものが消滅してしまうような気がして……ヒンズー教に関する習慣もその一つです。」

最後に、このヒンズー教について夫は次のように述べ

ている。「ヒンズー教の重要な概念の一つに、カルマ（Karma）があります。カルマというのは運命（destiny）のようなもので、名声や権威を志向せずに定められたカルマをあるがままに受容する過程で、種々の義務を果たさなければなりません。実際、我々の宗教は排他的という言葉からはほど遠く、現世で言われているどの神をも信仰できるのです。要は、カルマによる自分の義務を遂行していくことが不可欠で、親に対する義務は、その最たるものです。……また、宗教的なものを伝達する際に、家庭は最も重要な機関（agency）です。私自身も宗教的なものの多くを、親から学んできたし、その点でも両親を尊敬しています。」と。

### 3) -b 考察

シンガポール社会では、インド系は人口構成比が約6.8%と、明らかにマイノリティ民族である。それは、事例に於いて妻が、彼女自身と両親との関連について陳述する際にも指摘している通りである。民族としての「マイノリティ」が、他の民族文化との接触のなかで、インド系固有の生活習慣に対する危機意識を引き起こし、それが土台となってインド系文化の保持意識を高揚させている。結局、この危機意識がその保持意識に転化して、親族成員の相互援助と連帯に貢献していると考えられる。事例において、妻が示唆する民族文化は単に宗教というより、主に家族内で伝承される民族のアイデンティティに関与する生活様式である。少なくとも事例の妻は、彼女の親との相互作用を通じ、他の民族とはかなり異ったインドの文化特性——それは衣食住の全域に渡る生活習慣を含むのであるが——を確認する中で自らの内なる民族アイデンティティの保持を志向していると推察される。そして、このアイデンティティ保持志向の中に、親族間の相互依存性を大切にしていこうとする態度が内包されていることは言うまでもない。

続いて、インド系の文化特性の一つであるヒンズー教一の宗教活動の特性を親族機能との関連で簡単に論議したい。一般的に言って、シンガポールでは寺院より家庭内での礼拝がヒンズー教徒の礼拝形態の主を成している。彼らの多くは、イスラム教の男性ほどには、定期的かつ頻繁に寺院に出向く訳ではない。しかし、事例において観察されたように、特に、宗教的なものを伝達する場としての家庭が、ヒンズー教徒の間で非常に重視されているものと思われる。すなわち、家庭において宗教的儀式を行なう中で、宗教の伝達場としての家庭が重視され、その伝達者としての親の権威を高めていることが考えられる。既に触れた統計分析の「既婚子に対する親の権威」の項目でも、他の民族に較べてインド系が最も肯

定的であったことは、この考察を支持するものである。勿論、親の権威そのものが親族機能を強化するのではない。その権威を持つ親が、カルマを信奉し「親を大切に  
する義務」を日常の家庭生活に於いて子供に教授しているからである。

加えて、この親の権威は、見合い結婚による宗教ホモガミーを強化し、親族機能にプラスの影響を与えているであろうことも指摘しておきたい。具体的に言う、親がイニシアティブをとる見合い婚下では、婚姻によって彼らの親族に組み入れられるであろう候補者は、インド系固有の生活様式を内面化している者に限定されてくる。それ故に、既に近親者により承認を得た、少なくとも民族文化的次元での同質的な新メンバーは、彼らの親族機能を維持すべく振舞うことを周囲から期待されるのである。

さらに、ヒンズー教との関連で補足すると、ヒンズー教の宗教価値は、カルマにより定められた各人の義務を日々の行動において遂行することを強いる。それ故に、既婚子と親との相互依存的関係もまた、カルマに代表される宗教価値の具現化として捉えることが可能であろう。

以上、インド系の親族関係の稀薄化を阻止していると推測される要因とメカニズムを事例から抽出し、簡単な説明を行ってきたが、その内容は、図9のようにモデル化されるものと思われる。

更に、ここで注意を必要とすることは、インド系の場

合、紙面の都合上紹介できなかった他の事例に於いて、D夫妻の事例には見られなかった特徴が観察されていることである。例えば、インド系A夫妻にあっては、夫妻の職場での上昇志向の強さが同われた。特に、夫はコンピューター関係の外資系企業に勤務しているが、自分の現在の仕事に対する業績志向性、誇りをインタビューの中で繰り返し言語化していた。また、彼の職場での人間関係は、彼の話聞く限りにおいて、非常に合理的な関係であるように思われる。A夫妻が新築した住宅は、夫妻の寝室以外に、夫の書斎、子供部屋、祖母の部屋など、住空間が細分化され、「個」の原理を優先させた住構造を有していた。このように見ていくと、A夫妻の思考様式は、極めて西洋的な価値観により特徴づけられていることが分かる。しかし、これらの西洋的価値、つまり西洋的生活様式のインド系固有の生活への取り込みは、そのままの形ではなく、伝統的なインド系の基本的な文化特性と矛盾しないように修正されて受容されているように思える。例えば、この事例において夫は、産業化と親和関係にある個人主義の概念を次のように拡大解釈して、カルマの教えと適合させていた。「西洋の個人主義は我々の言う個人主義とは異なります。彼らの個人主義は私人主義(meism)に陥入り、既婚子が老親を棄て、あるいは、老親が既婚子に貸したお金を返済してくれないとの理由で告訴したりしています。このような事は、シンガポールのインド系民族では起り得ないことのように思われます。私達が個人主義と言う場合、それは、自分を生かすと同時に他人を尊重することを決して忘れません。つまり、個人主義と言っても、いろいろの意味があると思いますが、個を生かすが故に、他人や全体に迷惑をかけることをも良しとするような西欧で実践される個人主義の現実的側面は、カルマの考えに反するものです」と。このような個人主義の規定は、文化変容理論で言う「新解釈」に相当し、その意味でインド系は、産業化の価値を修正定義して独自の文化に組み込んでいることが推測される。事実、A夫妻は、週2〜3回、実家を訪問しており、彼らの親族関係は、D夫妻のケース同様に緊密なものである。すなわち、A夫妻のケースに観察される様なインド系の業績志向性の強さにもかかわらず、彼らの親族機能が維持されている背景には、産業化と親和的な諸価値に対して「新解釈」が行なわれているであろうことも、最後に付け加えておきたい。

## 結論と今後の課題

産業化と親族関係の関連を見た本研究では、シンガポールの親族関係は、加速度的産業化にも関わらず、親族機

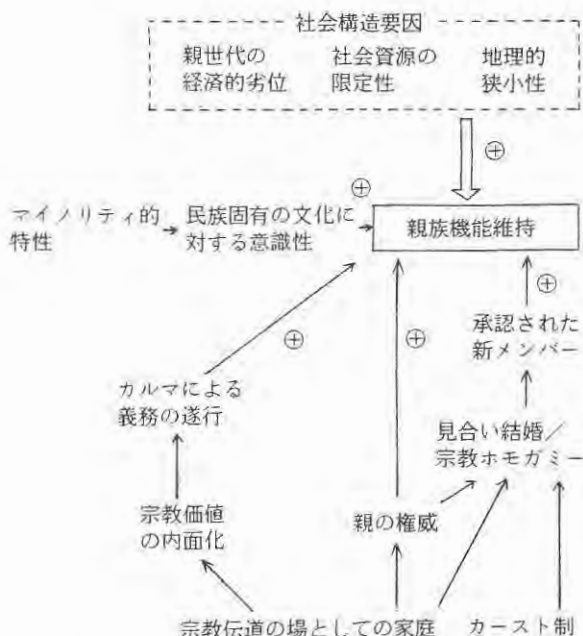


図9 インド系親族関係にみる稀薄化阻止メカニズム

能がさほど低下しているとは言い難いこと、そして、その稀薄化阻止メカニズムの論議では、同じ産業化の影響下にありながらも民族により各々独自の阻止メカニズムを有していたことが、明らかになった。

本節では、産業化からの親族関係への影響は各々の民族固有の「受けとめ方」によって相違するという筆者の基本的な見解をより明解にする形で、結論としたい。

スパイサー (Spicer, E. H. 1961)<sup>24</sup> は、異文化に対する民族の「統合過程」を4つに類型化した。ここでは、この枠組に示唆を得て、西洋の価値で特徴づけられる産業社会の文化的特性を、シンガポールの各民族が、主体的にどのような形で受けとめ、親族関係の稀薄化を阻止しているのかについてこれまで提示されたデータを基に言及したい。

最初に、民族別考察のところで、状況中心的であるとされた中国系は、中国の伝統的社会を支えてきた儒教道徳を文化特性として有していたが、それは、産業社会の効率性追求の業績本位的なものによって結果的に衰退の兆しを見せている。つまり、彼らは、シンガポールで、この産業社会の新しい価値と対立するのではなく、むしろ、それを主体的に内面化していった。この意味において、中国系親族関係の変化は、産業化を支える西洋的価値という外在的要因と、中国系民族独自の状況中心的価値志向という内在的要因の複合的相互作用にその原因を求めることは妥当と思われる。結局、中国系の場合は、彼らの状況中心的価値志向が、業績本位で個人主義的なもの（外在的要因）への適応を促進する方向で作用し、結果的には、儒教道徳などの伝統的価値が消滅させられている傾向にある。このことは、夫婦家族イデオロギーという外在的なものの内面化が、中国系に於いて比較的顕著に認められたことから理解できる。この様にみえてくると、中国系による産業社会固有の価値の受容過程は、文化変容理論で云う「同化受容」(assimilative acceptance)の様相を呈していると云えるであろう。中国系の親族関係がマレー系、インド系に較べて、稀薄化の方向を示しているのは、この同化受容の帰結として考えられる。

次に、親族機能の水準が非常に高いマレー系であるが、その本質的原因は、産業化の諸要因に求められると云うよりも、むしろモスリム社会内部にあると考えたい。換言すれば、マレー系は、社会の産業化と親和性の高い業績本位的価値を内面化し、それを具現化する形で経済力を高め、そしてその力によって従来から存在していた親族の相互援助機能を維持していくのではない。むしろその存続維持のための根源的エネルギーは、彼らの制度化

された宗教価値に基づく生活原理そのものに求められる。その意味では、マレー系においては、産業化において台頭してきた業績本位的価値を宗教的価値によって特徴づけられる親族関係の場から隔離させる方法で、親族機能を高めていると言える。結局、産業化と親和関係にある西洋的価値のマレー系による受容形態は、「隔離受容」(isolative acceptance)と見なすことが可能であろう。

最後に、インド系の場合であるが、マレー系と較べて親族関係のあり方をはじめとする生活全般に於いて、宗教的拘束は強くない。なお、自らの民族文化に対する同一化の程度は中国系に較べると高い。しかし、一方、彼らは、ヒンズー教の持つ柔い拘束性から、産業化と親和関係にある個人主義や合理主義の西洋的価値に対して、柔軟な態度をも示している。また、シンガポールではインド系はマイノリティである。そして、そのことに由来する他の民族からの心理的疎外感も強い。マイノリティゆえに自分たちの民族固有の文化が消滅させられるのではないかという潜在的危機感も事例研究で観察されている。それ故にインド系民族は、親族関係のあり方をはじめとする独自の生活様式、つまり自らの文化に対して、それを絶えず意識化する形で臨んでいる。従って、彼らは、自らの民族文化保持のために、産業社会を支える業績本位的価値を中国系の様に容易に受容する訳ではなく、その受容の程度は、自らの民族文化の本質に抵触しない範囲に留まっている。例えば、彼らは、職業システム内で強調される業績本位的価値（異質な外在的要因）を内面化しているが、その程度は、生得本位的価値により特徴づけられる親族関係を稀薄化させるものではない。このことは、事例研究においても、彼らがこの論理的に整合しない2組の価値をめぐって、さしたる葛藤を経験していなかったことから理解できる。このことを参考にすれば、インド系の産業化に対する主体的な受容形態は、伝統的な親族機能を保持させながら、新しい文化的特性を組み入れているという点で「編入受容」(incorporative acceptance)と云うことが出来るであろう。

最後に、大胆な予測をするならば、「同化受容」のメカニズムにより特徴づけられた中国系においては、彼らの基本的価値志向が「状況中心的価値志向」であるだけに新しく生起してくる社会的条件如何によっては、上述のメカニズムが作動しないことが推測される。なお、マレー系、インド系の親族関係の阻止メカニズムは、変質しにくい宗教原理が根強く組み込まれていることから、たとえ新しい条件が出現しても、産業社会のなかで存続していくと考えられる。

なお、今後の課題であるが、本研究はこれまで産業化

の要因と文化的要因を説明変数に位置づけて、親族関係の機能を分析してきた。しかし、我々の民族別事例研究は、シンガポールの親族関係が、民族をこえ、あるいは血縁・地縁関係をこえた「知人・友人関係」によって、一体、どのような影響をうけているかに関心をひきよせてくれた。したがって今後の研究課題のひとつは、知人・友人関係の量的広がり、質的な深まりが、彼らの親族機能にどのような影響を与えているかを明らかにすることにあるように思える。いまひとつの課題としては、親族機能を説明変数として位置づけ、シンガポールが多民族社会であることを考慮にいれて、彼らの「政治志向」「国家的同一性」「シンガポールでの永住志向性」「配偶者選択の基準」、そして「理想とする親族関係」などを研究していくことがあげられる。

このように本研究の展望は明るい、しかしこれらの研究を今後行なっていく際に、解決しておかねばならない基本的な問題が二つある。そのひとつは、より代表性の高いサンプルをどのように作るかであり、いまひとつは、通文化的民族比較研究において、しばしば見られる言語の問題をどのように解決するかにある。

今後、これらの問題点を解決すべく努力しながら、上述の研究課題について研鑽していきたい。

### 注

- 1) 〇 McBride, J., *Law in the Pluralistic State: Malay and Chinese Family in Straits Settlements*, 1971, p.40  
 〇 独立後の1960年、製造業に従事していた労働者数がおよそ2万7千人であったことから地場産業の不在が読み取れる。  
 ゴウ・ケン・スウィ (呉慶 瑞), 渡辺利夫他訳『シンガポールの経済発展を語る』東南アジアブックス1983, p.ix
- 2) ゴウ・ケン・スウィ 上掲書ppvii-xvi. pp. 108-111  
 また、シンガポールの経済発展の詳細は下記の論文を参照のこと。  
 Pang Eng Fong "Planning the Economy for a Surprise-free Future" in Saw Swee-Hock et al. (Eds.), *Singapore towards the Year 2000* (Singapore University Press 1981) pp. 34-43
- 3) 英国政府の統治が確立したと考えられている1824年には、中国人口は3,317人だと記録されている。この数字は、当時の総人口の31%に過ぎなかったが、

その後、移民は増加の一途を辿り、1860年には、中国人口は50,043人に達し、総人口の61%を占めるに至っている。Freedman, M., *Chinese Family and Marriage in Singapore* (London: Her Majesty's Stationery Office 1957) p.25

- 4) Joyce Ee, *Chinese Migration to Singapore, 1896-1941*  
*Journal of S. A. History* (2) 1961, p. 33-34
- 5) 詳しくは著者上野の修士論文「シンガポールの親族関係の研究—産化との関連において—」1985を参照のこと
- 6) 全国統計では、マレー系(10才以上)の99.4%がイスラム教徒であり、インド系(10才以上)については、ヒンズー教徒が56.5%、イスラム教徒が21.8%、キリスト教徒が12.4%となっている。  
*Department of Statistics Singapore, Census of Population 1980*  
*Singapore Release No 9* (Singapore National Printers Pte Ltd, 1981) p. 3
- 7) Angel, R. et al. "Determinants of Extended Household Structure: Cultural Pattern or Economic Need?" *American Journal of Sociology* May 1982, pp. 1360-1383
- 8) Hofferth, S. L., "Kin Networks, Race, and Family Structure" *Journal of Marriage and the Family*, November 1984, pp.791-806
- 9) Bengtson, V. L., "Generation and Family Effects in Value Socialization" *American Sociological Review*, Vol.40 (June) 1975, pp.358-371
- 10) Reiss, P. J., "The Extended Kinship System: Correlates of and Attitudes on Frequency of Interaction" *Marriage and Family Living*, November 1962 pp.335-336
- 11) Adams, B. N., *Kinship in an Urban Settlement* (Markham Publishing Company, 1968) 特に, pp.168-169を参照
- 12) リットワークは、伝達システムにおける技術発達が地理的距離に起因する親族間の社会的分断を軽減するとし、暗に電話による親族接触が、地理的に離れた親族間の限定された対面接触を補完することを示唆している。この発想はグートにも伺われるが、今回の調査結果はこれを支持していない。Litwark, E., "The Use of Extended Family Groups



- in the Achievement of Social Goals : Some Policy Implications " *Social Problems*, 1959, p.180
- Goode, W. J., *World Revolution and Family Patterns* (The Free Press, 1963) p.369
- 13) Miller, K. A., " The Effects of Industrialization on Men's Attitudes Toward the Extended Family and Women's Rights : A Cross-national study " *Journal of Marriage and the Family*, February 1984 pp.153-160
- Obikeze, D. S. "Education and the Extended Family Ideology : The Case of Nigeria" *Journal of Comparative Family Studies*, Spring 1987 pp. 25-45
- 14) Goode, W. J., *World Revolution*....., op. cit. pp. 10-26, "The Role of the Family in Industrialization " in Winch, R. F., and Goodman L. (eds.), *Selected Studies in Marriage and the Family* ( 3rd edition), (Holt, Rinehart and Wintson, Inc. 1968) pp.64-70
- 15) Sussman, M. B., " Relationship of Adult Children with their Parents in the United States " in Shans, E. and Streid, G. (eds.), *Social Structure and the Family : Generational Relations* (Prentice-Hall, Inc. 1965) p.68, pp.78-79
- また, Kennedyらの実証的研究は, この「親から既婚子への経済的援助」を一つの仮説として組み入れている。Kenedy, L. W., " Extended Family Support and the High Cost of Housing " *Journal of Marriage and the Family*, May 1982 pp.311-318
- 16) 老人就労者のうち約8割が月収\$750(約7万円)以下であり, 彼らのうち専門職及び管理職にある者は3%以下であった。また老人のうち, 20.5%(男性), 74%(女性)が文盲である。
- Ministry of Social Affairs Singapore, *Report on the National Survey of Senior Citizens*, p.12, 15, 16
- 17) Mr. Soh Kum Fook, Public Relation Officer (Singapore Housing Development Board)の説明に拠ると, 例えば, 2世代(子供夫婦と親)が同居する際, シンガポール住宅開発局の住宅を早く入手でき, 申請の際の所得上限も緩和されるなどの優遇策(Multi-tier Policy, Joint Ballet Scheme)を設けている。
- 18) Stoller, E. P., " Exchange Patterns in the Informal Support Networks of the Elderly : The Impact of Reciprocity on Morale ", *Journal of Marriage and the Family*, May 1985 pp.335-342
- 19) Lauは, 香港経済の発展水準に比して, 政治的成熟度の低下を指摘し, まさにその点で, 中国大家族主義が機能しているとした。
- Law Siu-kai "Chinese Familism in an Urban-Industrial Setting : The Case of Hong Kong" *Journal of Marriage and the Family*, November 1981 pp.977-992
- 20) Lau Siu-kai, *ibid*.
- 21) Clammer, J. R. *Straits Chinese Society* (Singapore Univ. Press 1980)
- Chinese Marriage Committee, *Minute of Evidence Taken before the Chinese Marriage Committee* 1926
- 22) Wong, A. K. and Kuo, E. C. Y., " The Urban Kinship Network in Singapore " in Kuo, E. C. Y. and Wong, A. K., *The Contemporary Family in Singapore* (Singapore University Press, 1979) pp.17-39
- 23) Al-Hadis (F. K. Islam Mission Trust 1938) p.179
- 24) Spicer, E. H. " Types of Contact and Process of Change " in Spicer, E. H. (ed.), *Perspectives in American Indian Culture Change* (The University of Chicago Press, 1961) pp.517-543

(昭和61年11月11日受理)

### Summary

The present study deals with one of the most frequently discussed topics regarding the influence of industrialization on kin relation in Singapore society. Singapore as a rapidly industrializing society is characterized by multi-ethnic social structure. We are interested in exploring the effect of industrialization on kin relation which is assumed to vary from one ethnic group to another.

In the first part of the study, an attempt is made to examine the appropriateness of the hypothesis that industrialization makes an impact on kin relation in the direction of an attenuation.

Methodologically, although several ways to measure industrialization have been observed in the studies of family sociology, we adopt the method of methodological individualism. The independent variables as measures derived from this method are geographic mobility, the attainment of higher education and women's participation in occupational system. As far as the definition of kin relation is concerned, the present study only concerns the relation of adult married couples to their parents. The data used in the statistical analysis are from a sample of married couples with at least one parent alive. In couples chosen, either the husband or wife is eligible for filling in the questionnaire.

Our hypothesis stipulating that independent variables for industrialization attenuate kin tie may hold true for some of our statistical findings. However, it is more important to note that the data show the effect of industrialization on kin relation is not strong. It is, therefore, meaningful to proceed to the discussion of the mechanism in which an attenuation of kin relation supposedly caused by industrialization is held back in Singapore.

In the second part of the study, for the clarification of mechanism stated above some in-depth interviews are conducted to obtain detailed information on the outlook of kin relation in each ethnic group. Kin relation of the Chinese, the Malays and the Indians are examined. The major findings are summarized as follows:

(1) The Chinese, as a major ethnic group, have the lowest level of functionality of kin relation among three ethnic groups, and are in the very initial stage of transition to the conjugal family. However the speed of transition has been curbed largely due to the relative poverty of their parent, the scarcity of social resources and the favorable geographic condition. It is, therefore, possible to assume that the Chinese who are most receptive to external change, might follow the pattern of western kin relation as industrialization proceeds further.

(2) The Malays are characterized by their intimate kin relation. We attribute high functionality of their relation to their religious value of Islam. Based on principles of Islam, roles are allocated according to the ascriptive difference such as sex and age, which emphasizes the positional influence rather than the personal one. This principle may hold true for their kin system which explicitly or implicitly constrains their behavior. Furthermore this religious value has been, to a certain extent, materialized in their social institutes. For instance, it is realized in the form of Muslim Law Act. Therefore, in the Malays, industrialization doesn't immediately link them to penetration of the ideology of the conjugal family.

(3) With regard to kin relation of the Indians, we relate it to the characteristics of their religious activity observed among the Hindu. In the Hindu family, home is regarded as a sacred place to transmit the essentials of Hinduism. This empowers the elderly parent to rule over religious events, and thus enhances his/her authority over other members of the family. It is also relevant to note that in Singapore society, the Indians are fewest in number. In the process of each stage of immigration, likely or not, they have increased the level of functionality of kin as well as of their ethnic group for the adjustment to a new society, which consequently leads to the ethnic homogamy and high cohesiveness of kin.